

北東アジア研究交流ネットワーク（NEAE-Net）
第12回フォーラム&国際シンポジウム
コミュニケ

2017年11月5日
青山学院大学青山キャンパス大会議場

北東アジア研究交流ネットワーク（NEASE-Net）は、青山学院大学との協力で青山学院大学青山キャンパス大会議場において、「激変する世界情勢と北東アジア戦略の再構築—対立から協調への構図—」をテーマとする第12回フォーラムを開催した。

谷口誠 NEASE-Net 代表幹事の冒頭の挨拶に引き続き、鳩山由紀夫元内閣総理大臣が来賓として出席し、「アジアの問題に対して、真の独立国として日本の立ち位置を明確にすべきであり、NEASE-Net の今後の活躍に期待する」旨の挨拶をされた。

第一部「北東アジアの地域経済協力の模索—各地域及び研究機関の動向と提案：課題と展望」をテーマにした国際シンポジウムでは、千葉康弘 NEASE-Net 副代表幹事および佐渡友哲日本大学教授の司会により、吉田進 NEASE-Net 副代表幹事の基調報告をもとに、明日香壽川東北大学東北アジア研究センター教授、藤野文悟富山県新世紀産業機構日本海経済交流センター長、中川十郎日本ビジネスインテリジェンス協会理事長、凌星光日本科学技術文化センター顧問、李鋼哲北陸大学教授が報告を行い、NEASE-Net 会員を交えて活発な議論を行った。また環日本海経済研究所、北陸環日本海経済交流促進協議会等から資料提供があった。

特別企画の Young Leaders Session では、若者の国際連携の初めての試みとして、中国、インド、アメリカの留学生6名の熱心な報告があり、若手の共同ネットワーク形成の基礎を築いた。是非今後につなげたい。

第二部「激変する世界情勢と北東アジア戦略の再構築」では、羽場久美子青山学院大学教授をモデレーターとした基調講演が行われた。谷口誠 NEASE-Net 代表幹事の挨拶・課題提起のあと、李鍾元早稲田大学教授、蘇浩中国外交学院中国戦略平和研究所所長、ジェラルド・カーティス アメリカ・コロンビア大学名誉教授を各国から招聘し、東アジアの分断と緊張の中、いかに協調を作っていくかが真剣に話し合われた。

第三部のパネルディスカッション（緊急討論—総合ディスカッション）では、基調講演を踏まえ、「北東アジアの緊張状況と地域協力体制の具体的展望」を掲げ、現在の東アジアの緊張関係をいかに平和と安定、発展と繁栄に置き換えていくかを目指し、蘇浩中国戦略研究所所長、李鍾元早稲田大学教授、ジェラルド・カーティス アメリカコロンビア大学名誉教授、藤本和貴夫大阪経済法科大学前学長、塩谷隆英 NEASE-Net 副代表幹事および羽場久美子世界国際関係学会前副会長による、具体的な共同と安定に向けての議論が構築された。

総括コメントは吉田進 NEASE-NET 副代表幹事が行った。

クロージングの部ではコミュニケ発表を塩谷隆英 NEASE-Net 副代表幹事が行った。

イギリスのEU離脱、イスラム社会とヨーロッパ社会の確執、トランプ大統領の出現による米国の保護主義への傾斜などの中で、北東アジアにおいては、中国の強大化、北朝鮮の核ミサイル問題をめぐる安全保障環境の変化などがあり、世界情勢は緊張の度を増している。「起こるとしたらアメリカから」という米側の意見や「紛争開始は（ICBMがアメリカ本土に届く能力を持つ前の）1年以内」という議論もあり、北東アジア共同体を目指して地域の信頼醸成を図ろうとする我々の共同の対話の努力は、今こそ重要になっている。この時期に、中国、アメリカ、北朝鮮問題の研究者を招聘し、若手を含め対話と交流を実現でき、平和のための政策提言ができたことは極めて重要である。

われわれは、本フォーラムにおいて、北東アジア戦略の再構築に資する「対立から協調への構図」について様々な議論と提言を行った。参加者の立場や意見は、さまざまであったが、おおむね次のような方向について共通認識を持つことができた。

1. 第二次世界大戦と冷戦の負の遺産である北東アジアの対立を、協調へと導く方策については、こうした緊張と一触即発の時期だからこそ、戦争につなげないための粘り強い対話と協調を積み重ねてゆく方向を重視すべきである。また東アジアで広範囲にわたる核爆発を起こさない、という最後の一线は、たとえ紛争が始まったとしても最後まで避ける努力を行うべきである。それは東アジアの経済・市民・社会生活に甚大な被害を及ぼすからである。
2. アメリカがトランプ大統領によりTPPから離脱を決定した以上、わが国としては、いつまでもこれに固執することなく、21世紀に発展目覚ましいアジアに軸足を移した政治・経済戦略を構築することが必要である。
3. 中国の「一帯一路」は、ユーラシア大陸とヨーロッパ大陸を結びつける遠大な戦略であり、遅ればせながらわが国がAIIBに参加し、ADBと協力してAIIBをより開かれた国際開発金融機関として発展させ、また「一帯一路」を支持することは、日中関係を改善し、わが国のみならず世界経済の発展に大きく寄与する。
4. 北東アジアにおいては、Win-Win-Winの関係をもたらすことが期待される「日中韓FTA」の締結を急ぎ、ヒト、モノ、カネの流れの活発化を通じて相互信頼の雰囲気醸成しつつ、これにASEAN、オーストラリア、ニュージーランドおよびインドを加えたRCEP（東アジア包括的経済連携協定）の締結を目指し、最終的には、アメリカ、ロシアを包含したFTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）の締結に向けて努力すべきである。

5. ユーラシア大陸にとって地政学的には一帯一路の東端が日本にあたり、日本海沿岸は地経学的に重要な経済価値を有する。われわれは、日本海国土軸の発展を継承し、特に日本海沿岸新幹線の建設を目標としたい。
6. 対立から協調への構図を描き、その実現に向けた議論を先導して行くうえで、研究機関と研究者による「知のネットワーク」の果たす役割は極めて大きい。北東アジア研究交流ネットワークは、引き続きその役割を果たして行く。

(了)